

## 第2章

### 高齢者の状況と 介護保険事業

## 1. 高齢者を取り巻く状況

### (1) 人口構造の推移

本市の総人口（住民基本台帳登録人口）は、平成23年から令和2年までの9年間で4,452人減少（13.1%減）しています。

年齢区別にみると、0～14歳人口が783人減少（23.1%減）、15～39歳人口が1,227人減少（15.7%減）、40～64歳（2号被保険者）人口が2,252人減少（21.3%減）しています。

なお、65歳以上の高齢者人口（第1号被保険者）は、190人減少（1.6%減）しています。そのうち65歳～74歳（前期高齢者）人口は577人の増加（13.0%増）で、75歳以上（後期高齢者）人口は767人の減少（9.9%減）となっています。

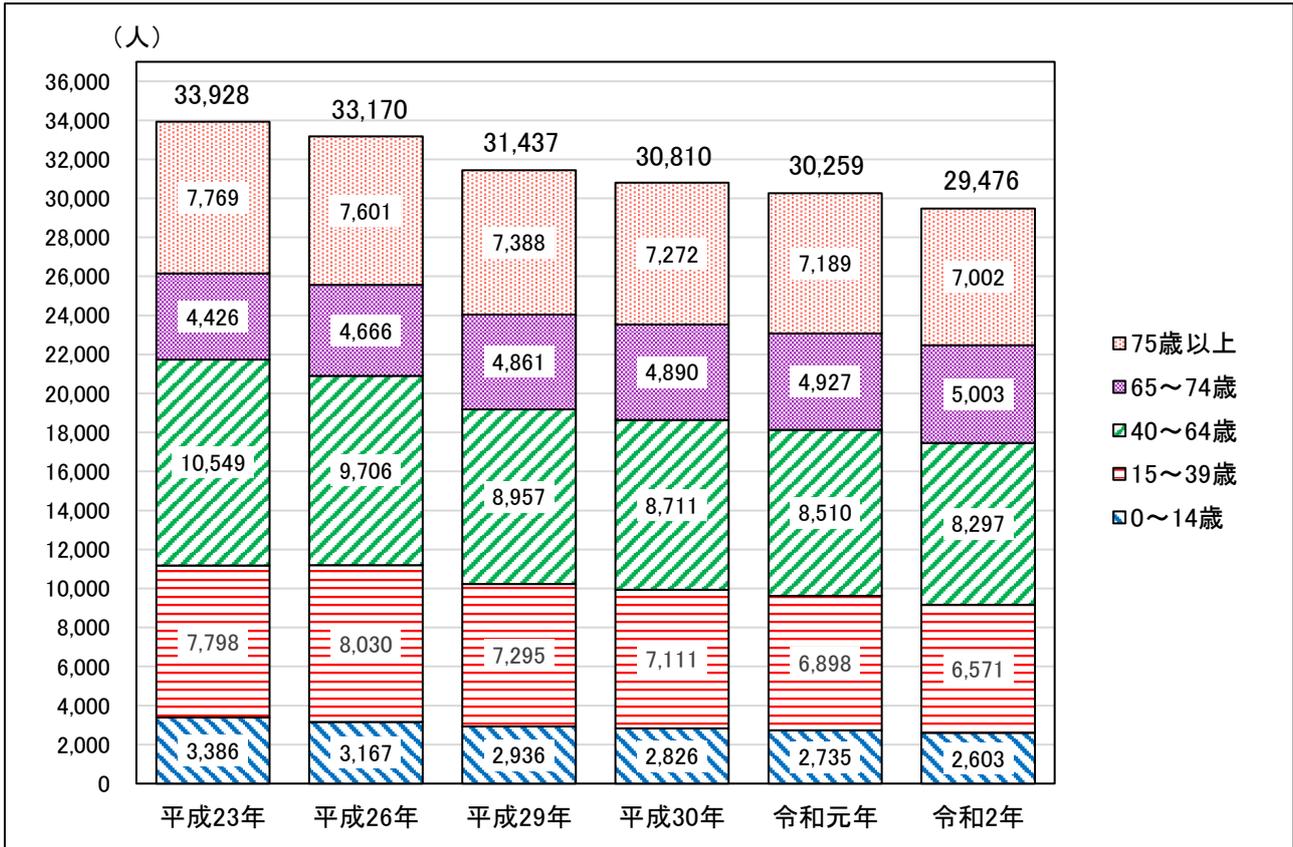
高齢者人口は年々減少していますが、総人口も減少しているため、高齢化率は今後も上昇するものと推測されます。

【表】総人口・年齢区分別人口の推移

区分	平成23年	平成26年	平成29年	平成30年	令和元年	令和2年	増減率 (H23→R2)
	第4期 最終年	第5期 最終年	第6期 最終年	第7期計画期間			
総人口	33,928人 100.0%	33,170人 100.0%	31,437人 100.0%	30,810人 100.0%	30,259人 100.0%	29,476人 100.0%	-13.1%
0-14歳	3,386人 10.0%	3,167人 9.5%	2,936人 9.3%	2,826人 9.1%	2,735人 9.0%	2,603人 8.8%	-23.1%
15-39歳	7,798人 23.0%	8,030人 24.2%	7,295人 23.2%	7,111人 23.1%	6,898人 22.8%	6,571人 22.3%	-15.7%
40-64歳	10,549人 31.1%	9,706人 29.3%	8,957人 28.5%	8,711人 28.3%	8,510人 28.1%	8,297人 28.2%	-21.3%
65歳以上	12,195人 35.9%	12,267人 37.0%	12,249人 39.0%	12,162人 39.5%	12,116人 40.1%	12,005人 40.7%	-1.6%
65-74歳	4,426人 13.0%	4,666人 14.1%	4,861人 15.5%	4,890人 15.9%	4,927人 16.3%	5,003人 17.0%	13.0%
75歳以上	7,769人 22.9%	7,601人 22.9%	7,388人 23.5%	7,272人 23.6%	7,189人 23.8%	7,002人 23.7%	-9.9%

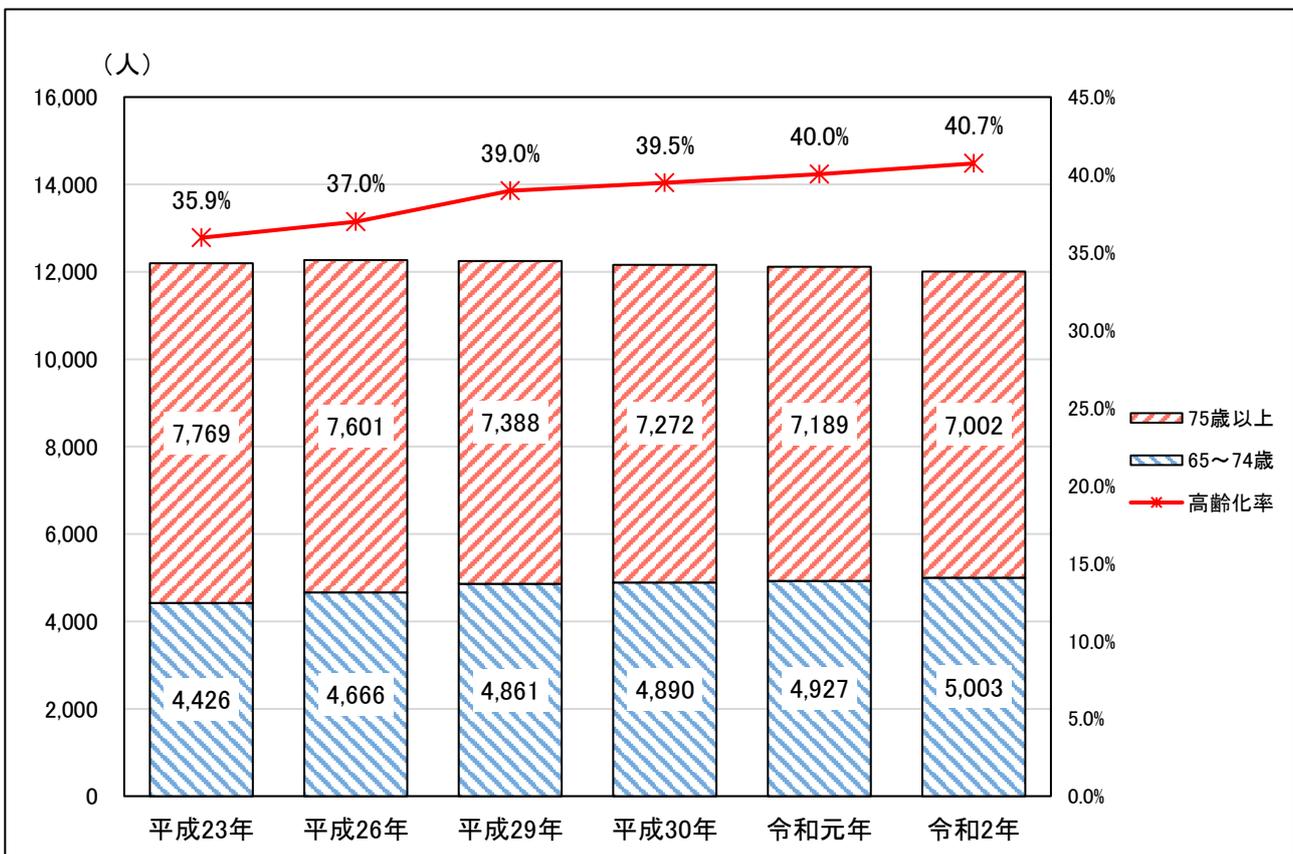
資料：住民基本台帳（各年9月30日現在）

【図】 総人口・年齢区分別人口の推移



資料：住民基本台帳（各年9月30日現在）

【図】 高齢者数及び高齢化率の推移

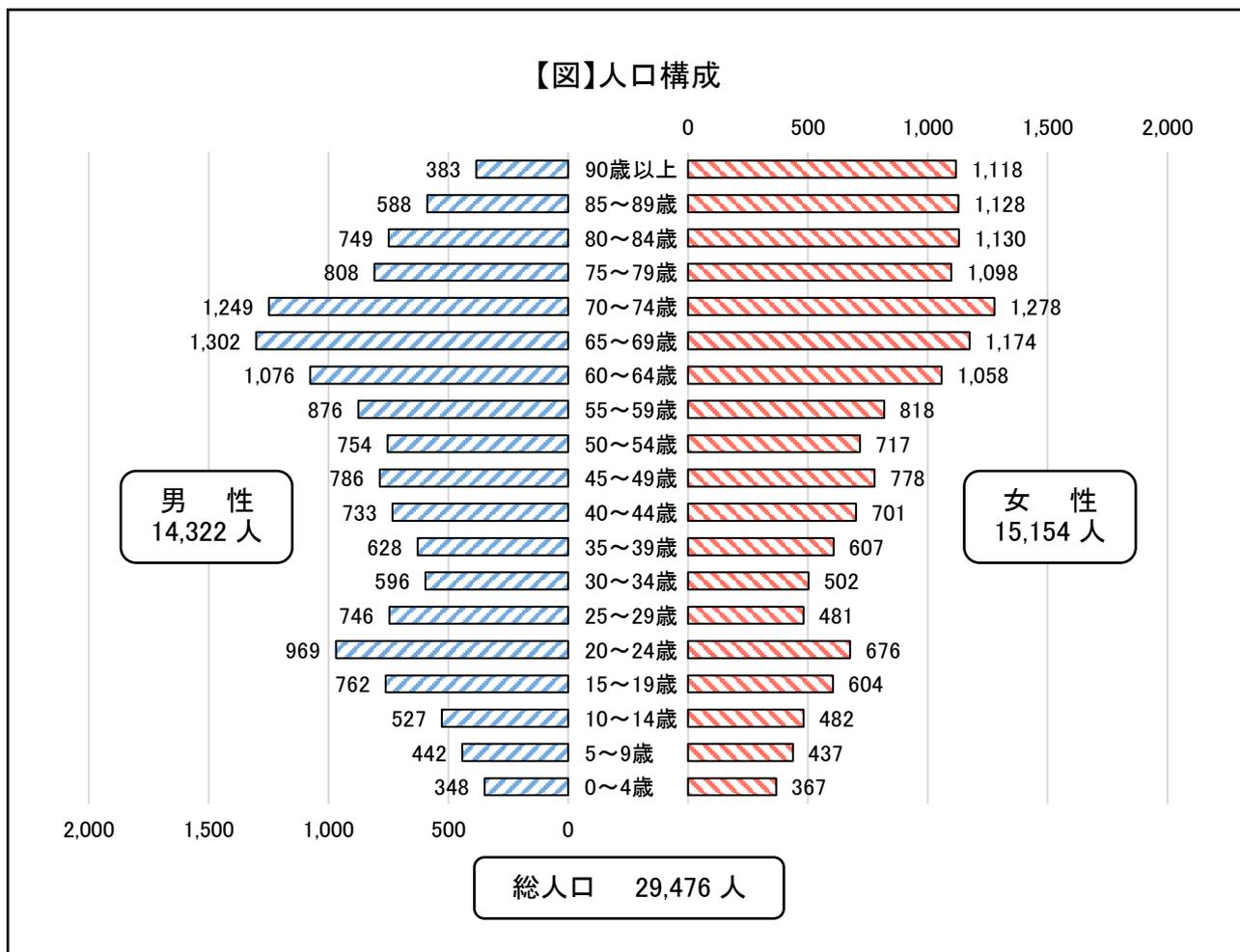


資料：住民基本台帳（各年9月30日現在）

## (2) 年齢・男女別の人口構成

住民基本台帳に基づく、本市の人口構成（令和2年9月30日現在）は、下図のとおりです。65歳以上人口は男性が5,079人、女性が6,926人となっており、女性が1,847人上回っています。

年齢階層別では、団塊世代が70歳以上になり、男性、女性ともに「65～69歳」、「70～74歳」の人口が多くなっています。また、団塊ジュニアである「45～49歳」も多くなっています。



資料：住民基本台帳(令和2年9月30日現在)

### (3) 世帯状況

平成17年と平成27年の国勢調査結果を比較すると、一般世帯数は12.1%減少しています。一方、65歳以上の単独世帯は、16.2%増加しています。

【表】一般世帯数と構成比

単位：世帯・%

区分		平成17年	平成22年	平成27年
一般世帯数合計	世帯	15,278	14,077	13,431
	構成割合	100.0	100.0	100.0
65歳以上世帯員のいない一般世帯数	世帯	7,301	6,314	5,966
	構成割合	47.8	44.9	44.4
65歳以上世帯員のいる一般世帯数 (65歳以上世帯員のみ的一般世帯を除く)	世帯	4,035	3,749	3,328
	構成割合	26.4	26.6	24.8
65歳以上世帯員のみ的一般世帯数 (65歳以上の単独世帯を除く)	世帯	2,156	2,016	2,062
	構成割合	14.1	14.3	15.4
65歳以上の単独世帯	世帯	1,786	1,998	2,075
	構成割合	11.7	14.2	15.4

※施設等の世帯を含まない。

出典：「平成17年・平成22年・平成27年国勢調査結果」

### (4) 状態像別認定申請者の状況

認定調査項目の「障害高齢者の日常生活自立度」、「認知症高齢者の日常生活自立度」から要支援・要介護認定者の状態像を下図のように区分します。

【図】状態像区分（令和元年9月30日認定調査データ）

区分	障害高齢者の日常生活自立度										
	自立	J1	J2	A1	A2	B1	B2	C1	C2		
認知症高齢者の日常生活自立度	自立	虚弱等					寝たきり 936人				
	I	854人									
	IIa	動ける認知症 1,091人									
	IIb										
	IIIa										
	IIIb										
	IV										
M											

この区分により、令和元年度の状態像別の出現数・出現率を算出した結果、次の表のようになりました。

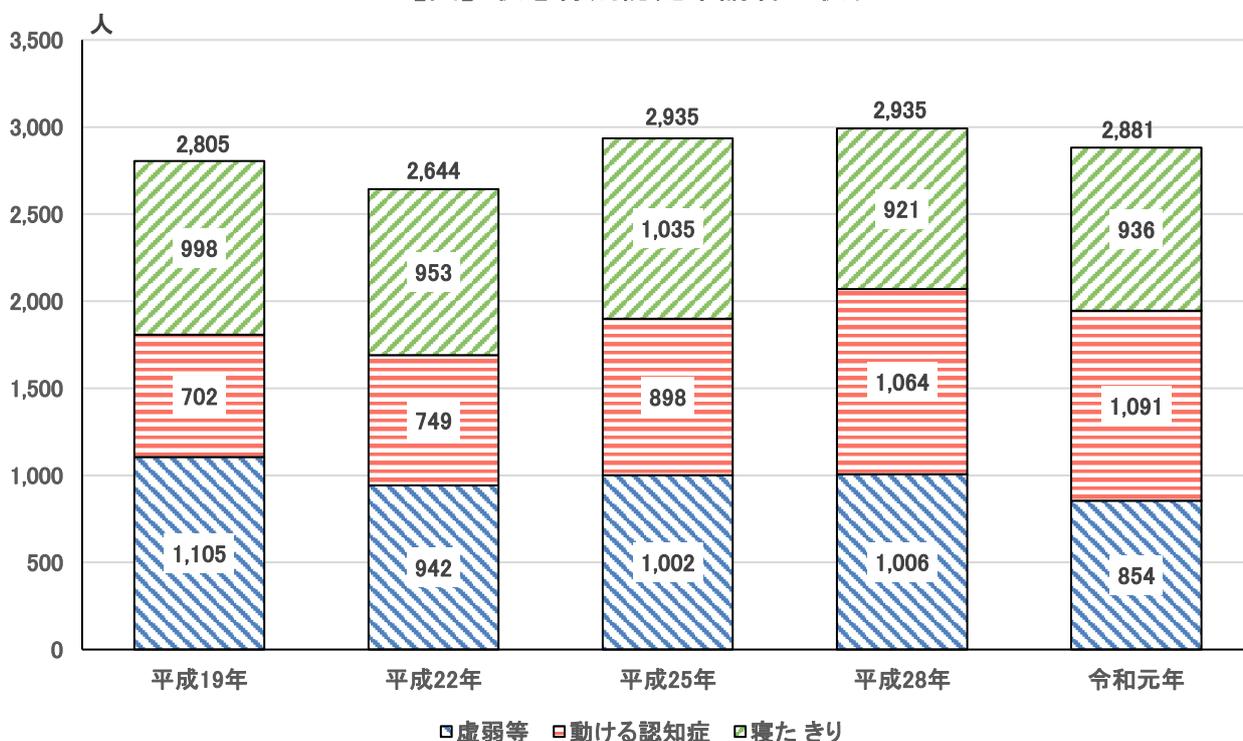
要支援・要介護認定者のうち、“虚弱等”は854人（平成28年：1,006人、平成25年：1,002人）、“動ける認知症”は1,091人（平成28年：1,064人、平成25年：898人）、“寝たきり”は936人（平成28年：921人、平成25年：1,035人）となっており、「動ける認知症」は増加傾向にあります。

【表】状態像別認定申請者の状況

	総人口 (人)	65歳以上人口 (人)	高齢化率 (%)	要支援・要介護認定者数 (人)				構 成 比 (%)			出現率(対65歳以上) (%)				
				虚弱等	動ける認知症	寝たきり	虚弱等	動ける認知症	寝たきり	虚弱等	動ける認知症	寝たきり			
平成19年	36,258	12,800	35.3	2,805	1,105	702	998	100.0	39.4	25.0	35.6	21.9	8.6	5.5	7.8
平成22年	34,342	12,403	36.1	2,644	942	749	953	100.0	35.6	28.3	36.1	21.3	7.6	6.0	7.7
平成25年	33,682	12,228	36.3	2,935	1,002	898	1,035	100.0	34.1	30.6	35.3	24.1	8.2	7.3	8.5
平成28年	32,064	12,288	38.3	2,991	1,006	1,064	921	100.0	33.6	35.6	30.8	24.3	8.2	8.6	7.5
令和元年	30,259	12,116	40.0	2,881	854	1,091	936	100.0	29.6	37.9	32.5	23.8	7.1	9.0	7.7

資料：認定調査データ等(各年9月30日現在)

【図】状態像別認定申請者の状況



資料：認定調査データ等(各年9月30日現在)

## 2. 高齢者及び日常生活圏域の現状

市内に居住する高齢者の日常生活や健康状態、自宅で生活する要支援・要介護者と介護者のニーズや課題等を把握し、今後の保健福祉施策やサービスのあり方等に生かすとともに、本計画の基礎資料とすることを目的として「介護予防・日常生活圏域ニーズ調査」、「在宅介護実態調査」を実施しました。

### (1) 介護予防・日常生活圏域ニーズ調査の概要

国が推奨する調査内容と調査手法を基に、地域の高齢者の状況を把握し、総合事業の進捗管理や事業評価のために必要な地域課題を把握するとともに、本計画の基礎資料とすることを目的に実施しました。

#### 【実施概要】

調査対象者	高梁市に住所のある65歳以上の者（要介護1～5の認定者を除く。）
調査期間	令和2年2月6日（木）から2月21日（金）まで
調査方法	郵送による配布・回収
調査結果	抽出数：3,600人（調査対象者の中から無作為抽出） 有効回収数：2,674 有効回収率：74.3%

### (2) 在宅介護実態調査の概要

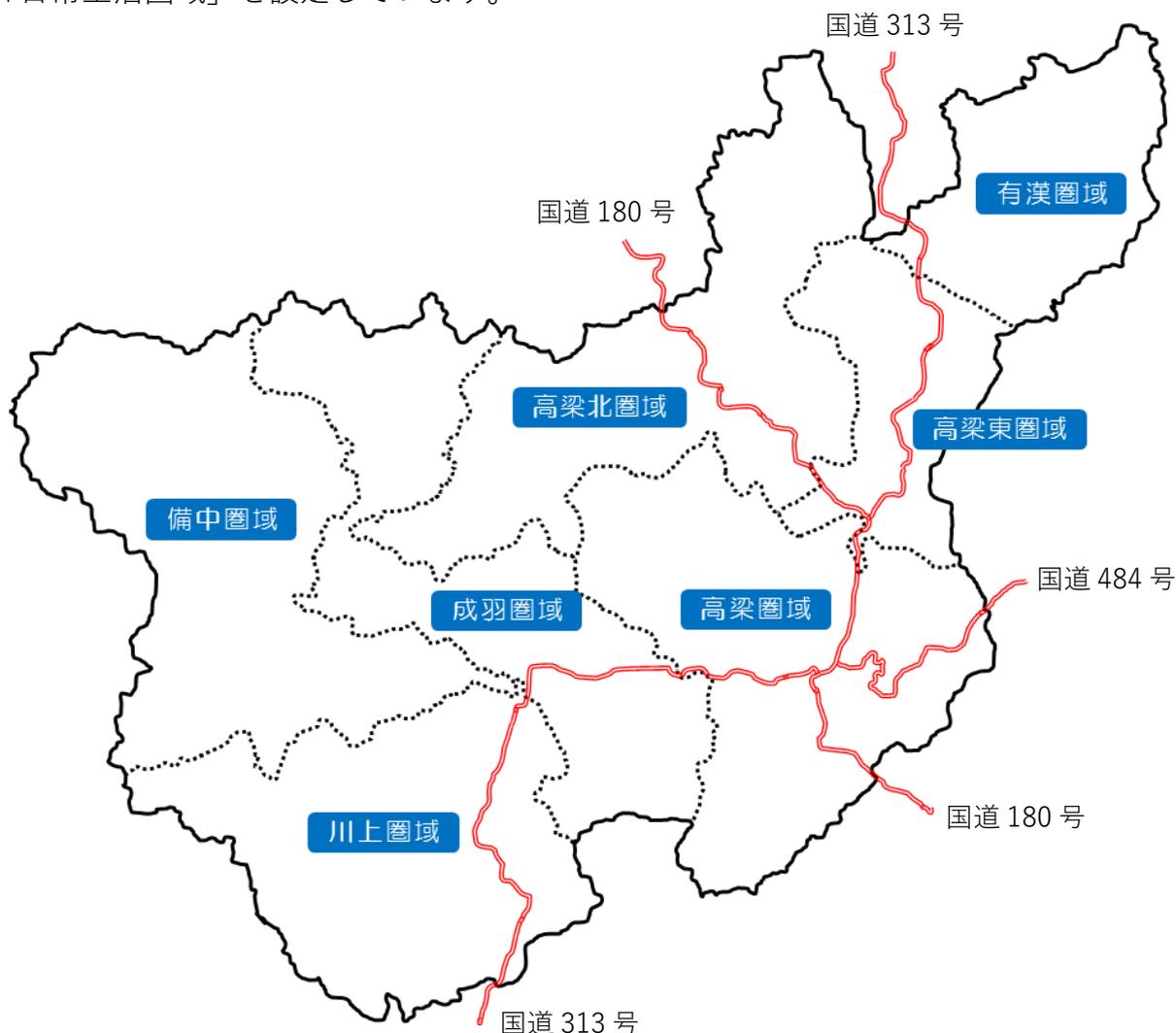
高齢者等の適切な在宅生活の継続と家族等介護者の就労継続の実現に向けた介護サービスのあり方を検討するとともに、本計画におけるサービスの量の見込みの基礎資料とすることを目的に実施しました。

#### 【実施概要】

調査対象者	在宅で生活している要支援・要介護者のうち、要支援・要介護認定の更新申請、区分変更申請をしている者
調査期間	令和元年5月から令和2年6月まで
調査方法	介護認定調査員による聞き取り
調査結果	調査数：507人

### (3) 日常生活圏域の設定と状況

本市では、高齢者が住み慣れた地域で適切なサービスを受けながら生活を継続できるよう、地理的条件や人口、交通事情、その他の社会的条件などを勘案し、以下の7つの「日常生活圏域」を設定しています。



#### ① 日常生活圏域ごとの地域包括支援センター及び担当エリア

地域包括支援センター	圏域	担当エリア
高梁市 地域包括支援センター	高 梁	旧高梁市街地、松山、玉川町、松原町、高倉町田井の一部（高山）、高倉町大瀬八長、落合町
	高梁東	津川町、巨瀬町、高倉町田井の一部（肉谷）、
	高梁北	川面町、中井町、宇治町、高倉町飯部・田井（肉谷、高山を除く）
	有 漢	有漢町
成羽ステーション	成 羽	成羽町
川上ステーション	川 上	川上町
備中ステーション	備 中	備中町

②日常生活圏域ごとの人口等の状況

日常生活圏域	人口 (人)	高齢者 人口 (人)	高齢化率 (%)	第1号被保険者認定者数			認定率		
				要支援 (人)	要介護 (人)	合計 (人)	要支援 (%)	要介護 (%)	合計 (%)
高 梁	13,560	4,294	31.7%	227	719	946	5.3%	16.7%	22.0%
高梁東	2,131	993	46.6%	37	169	206	3.7%	17.0%	20.8%
高梁北	3,003	1,576	52.5%	86	319	405	5.5%	20.3%	25.7%
有 漢	2,088	913	43.7%	56	145	201	6.1%	15.9%	22.0%
成 羽	4,297	1,851	43.1%	117	341	458	6.3%	18.4%	24.8%
川 上	2,589	1,348	52.1%	54	234	288	4.0%	17.4%	21.4%
備 中	1,808	1,029	56.9%	51	255	306	5.0%	24.8%	29.8%
合 計	29,476	12,005	40.7%	628	2,183	2,811	5.2%	18.2%	23.4%

資料：認定調査データ等(令和2年9月30日現在)

③日常生活圏域ごとの高齢者施設に関する地域資源

日常生活圏域	施設サービス			居住系サービス			住まい		
	特別養護 老人 ホーム	老人保健 施設	介 護 医療院	グルー プ ホーム	介護サービス付き		養護老人 ホーム	ケ ア ハウス	有 料 老 人 ホーム
					ケ ア ハウス	有 料 老 人 ホーム			
高 梁	5 (327)	1 (100)	2 (72)	3 (54)	1 (30)	1 (28)		1 (15)	1 (29)
高梁東				2 (36)					
高梁北	1 (29)								
有 漢	1 (50)								
成 羽	1 (50)			1 (9)			1 (60)		
川 上		1 (70)							
備 中				2 (18)					
合 計	8 (456)	2 (170)	2 (72)	8 (117)	1 (30)	1 (28)	1 (60)	1 (15)	1 (29)

※ ( ) 内は利用定員数

休止中の事業所は含まない

日常生活圏域	在宅サービス								
	居 宅 介 護 支 援	小規模 多機能型 居宅介護	看護小規模 多機能型居 宅介護	訪 問 介 護	訪 問 看 護	訪 問 リハビリ テーション	通 所 介 護	通 所 リハビリ テーション	短 期 入 所 (療養含む)
高 梁	7	3	1	5	3	2	6	3	6
高梁東								1	
高梁北	1						1		1
有 漢	1						1		1
成 羽	2			1	1	1	3	1	1
川 上	2			※1	1		1	1	1
備 中	1						1		
合 計	14	3	1	7	5	3	13	6	10

※サテライト事業所

休止中の事業所は含まない

④日常生活圏域ごとの特徴（令和2年9月30日現在）

**高梁圏域**



人口	13,560人
高齢者人口	4,294人
高齢化率	31.7%
第1号被保険者認定者数	946人
認定率	22.0%
◎本庁舎                      ○地域市民センター ■施設サービス            ★居住系サービス	

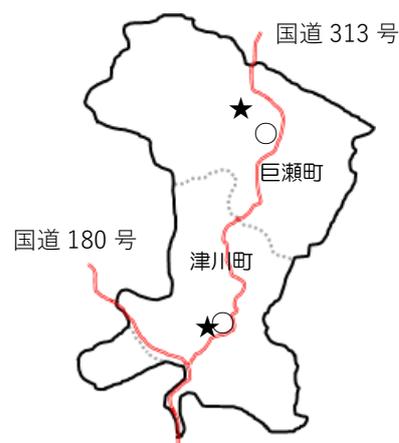
高梁圏域は、市の南部に位置し、大規模小売店やJR備中高梁駅を圏域内に含むエリアです。7圏域の中で人口が13,560人と最も多く、吉備国際大学・順正高等看護福祉専門学校に通う若者も多い地域です。市内の高齢者人口の約35%が生活する地域ですが、高齢化率は最も低い31.7%となっています。要支援・要介護認定者数は最も多くなっていますが、認定率は22.0%で市全体の数値を下回っています。

地域の介護サービスとして、特別養護老人ホームをはじめ、老人保健施設、グループホーム、小規模多機能型居宅介護など、多くの事業所が集中しています。

介護予防のための住民主体の取り組みとして、ロコモ予防体操を実施する「元気なからだづくり隊」の体操グループが4カ所、認知症の人とその家族が集う認知症カフェが4カ所あります。

**高梁東圏域**

人口	2,131人
高齢者人口	993人
高齢化率	46.6%
第1号被保険者認定者数	206人
認定率	20.8%
○地域市民センター ★居住系サービス	



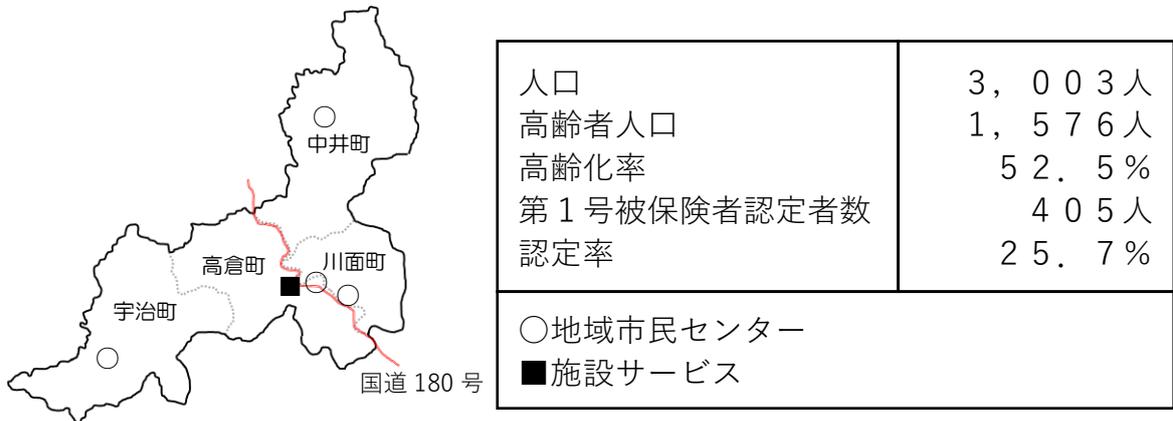
高梁東圏域は市の東部に位置し、圏域内にはJR木野山駅があり、国道180号、国道313号も通っていることから、市中心部からの交通アクセスは良好となっています。

圏域の人口2,131人のうち高齢者数は993人で、高齢化率は46.6%となっていますが、認定率は7圏域中最も低く20.8%となっています。

圏域内の介護サービスとしては、グループホームが2カ所あり、在宅サービスの通所リハビリテーションがあります。

介護予防のための住民主体の取り組みとして、ロコモ予防体操を実施する「元気なからだづくり隊」の体操グループが1カ所、認知症の人とその家族が集う認知症カフェが2カ所あります。

**高梁北圏域**



高梁北圏域は市の北部に位置し、国道180号が圏域の中央を縦断しており、JR方谷駅があります。

圏域の人口は3,003人で、7圏域中3番目に多く、高齢化率も52.5%と2番目に高い数値となっています。7圏域の平均と比較すると、要支援・要介護認定者数が多く、認定率も高い傾向となっています。

圏域内の介護サービスには、地域密着型の特別養護老人ホームや通所介護、短期入所生活介護があります。

介護予防のための住民主体の取り組みとして、ロコモ予防体操を実施する「元気なからだづくり隊」の体操グループが5カ所あります。

**有漢圏域**

人口	2,088人
高齢者人口	913人
高齢化率	43.7%
第1号被保険者認定者数	201人
認定率	22.0%
◎有漢地域局	
■施設サービス	



有漢地域は市の北東部に位置し、岡山自動車道有漢インターチェンジがあるため、市外・県外からの交通アクセスが良好な圏域となっています。

圏域の人口は 2,088 人で高齢者数は 913 人、高齢化率は 43.7%となっており、要支援・要介護認定者数は 201 人で認定率は 22.0%と比較的低い傾向となっています。

圏域内の介護サービスとしては、広域型特別養護老人ホームや通所介護、短期入所生活介護があります。

介護予防のための住民主体の取り組みとして、ロコモ予防体操を実施する「元気なからだづくり隊」の体操グループが2カ所あります。

**成羽圏域**



人口	4,297人
高齢者人口	1,851人
高齢化率	43.1%
第1号被保険者認定者数	458人
認定率	24.8%
◎成羽地域局	
■施設サービス ★居住系サービス	

成羽圏域は市の西部に位置しており、国道 313 号沿いには、西部地域における医療の拠点である市立病院があります。

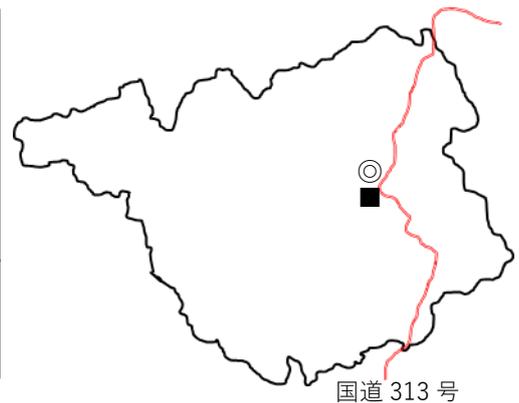
人口は7圏域中2番目に多く、高齢者数は 1,851 人、高齢化率は 43.1%となっています。なお、要支援・要介護認定者数は 458 人で認定率は 24.8%となっています。

圏域内の介護サービスとしては、広域型特別養護老人ホームが1カ所、グループホームが1カ所あります。また、訪問介護をはじめ、訪問リハビリテーション、短期入所生活介護などの在宅サービスが充実している圏域です。

介護予防のための住民主体の取り組みとして、ロコモ予防体操を実施する「元気なからだづくり隊」の体操グループが3カ所、認知症の人とその家族が集う認知症カフェが2カ所あります。

**川上圏域**

人口	2, 5 8 9 人
高齢者人口	1, 3 4 8 人
高齢化率	5 2. 1 %
第1号被保険者認定者数	2 8 8 人
認定率	2 1. 4 %
◎川上地域局 ■施設サービス	



川上圏域は市の南西部に位置しており、人口 2,589 人で、高齢者人口は 1,348 人、高齢化率は 52.1%となっています。高齢化率は 50%を超えています。要支援・要介護認定者数は 288 人で、認定率は 21.4%と低くなっています。

圏域内には診療所や介護老人保健施設を含む川上医療センターがあります。ほかにも訪問介護や訪問看護、通所リハビリテーション、短期入所療養介護などの在宅サービス事業所があり、医療と介護が一体的に提供できる体制が整っています。

介護予防のための住民主体の取り組みとして、ロコモ予防体操を実施する「元気なからだづくり隊」の体操グループが 2 カ所、認知症の人とその家族が集う認知症カフェが 1 カ所あります。

**備中圏域**



人口	1, 8 0 8 人
高齢者人口	1, 0 2 9 人
高齢化率	5 6. 9 %
第1号被保険者認定者数	3 0 6 人
認定率	2 9. 8 %
◎備中地域局 ★居住系サービス	

備中圏域は市の西部に位置しています。人口は 7 圏域中最も少ない 1,808 人で、高齢化率は 56.9%と最も高い数値となっています。要支援・要介護認定者数は 306 人で、認定率についても 29.8%と最も高い数値となっています。

圏域内の介護サービスとしては、グループホームが 2 カ所あり、在宅サービスは通所介護があります。

介護予防のための住民主体の取り組みとして、ロコモ予防体操を実施する「元気なからだづくり隊」の体操グループが 4 カ所あります。

⑤介護予防・日常生活圏域ニーズ調査（抜粋）

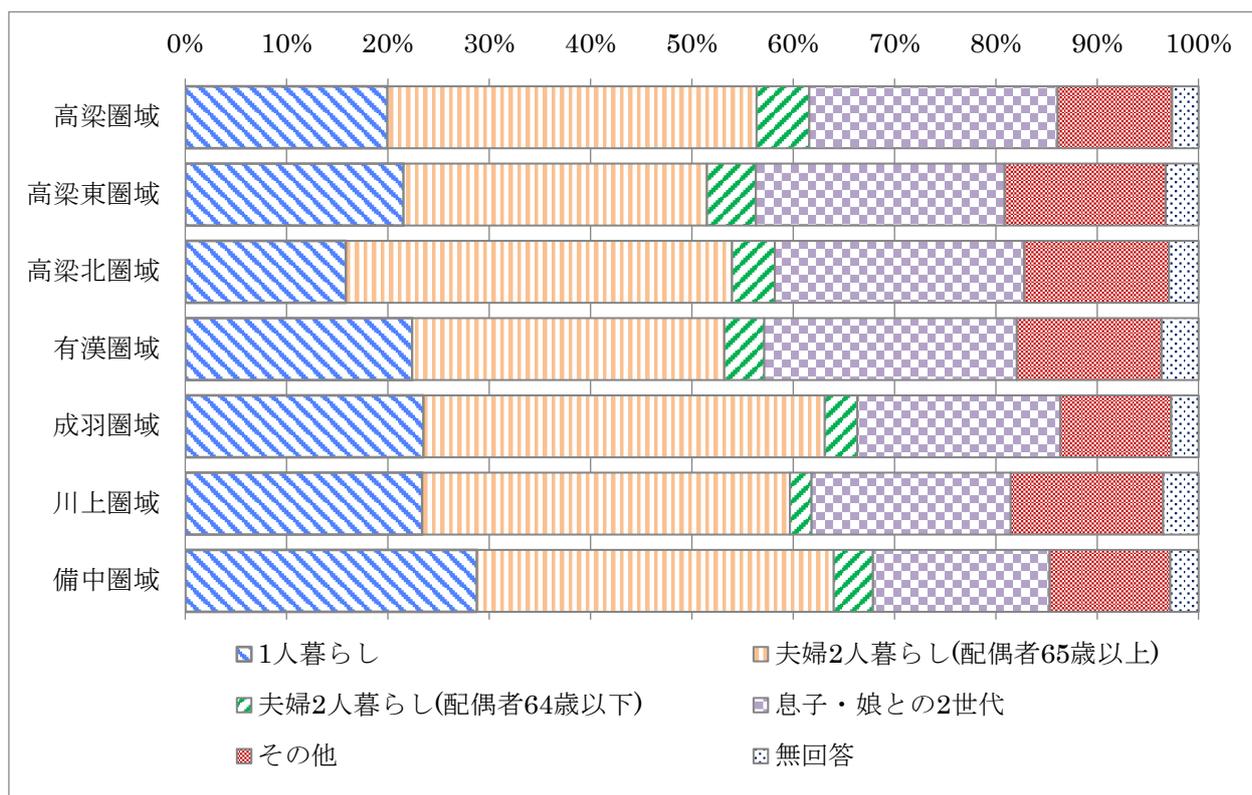
介護予防・日常生活圏域ニーズ調査の結果（抜粋）は、次のとおりとなっています。

【表】 家族構成の割合

日常生活圏域	1人暮らし	夫婦2人暮らし (配偶者65歳以上)	夫婦2人暮らし (配偶者64歳以下)	息子・娘との2世代	その他	無回答
高 梁	20.0%	36.4%	5.2%	24.5%	11.3%	2.6%
高梁東	21.6%	29.9%	4.9%	24.5%	15.9%	3.2%
高梁北	15.9%	38.1%	4.2%	24.6%	14.3%	2.9%
有 漢	22.4%	30.8%	3.9%	24.9%	14.3%	3.6%
成 羽	23.5%	39.6%	3.2%	20.1%	11.0%	2.7%
川 上	23.4%	36.3%	2.2%	19.6%	15.1%	3.5%
備 中	28.8%	35.2%	3.9%	17.5%	11.9%	2.8%

資料：介護予防・日常生活圏域ニーズ調査

【図】 家族構成の割合



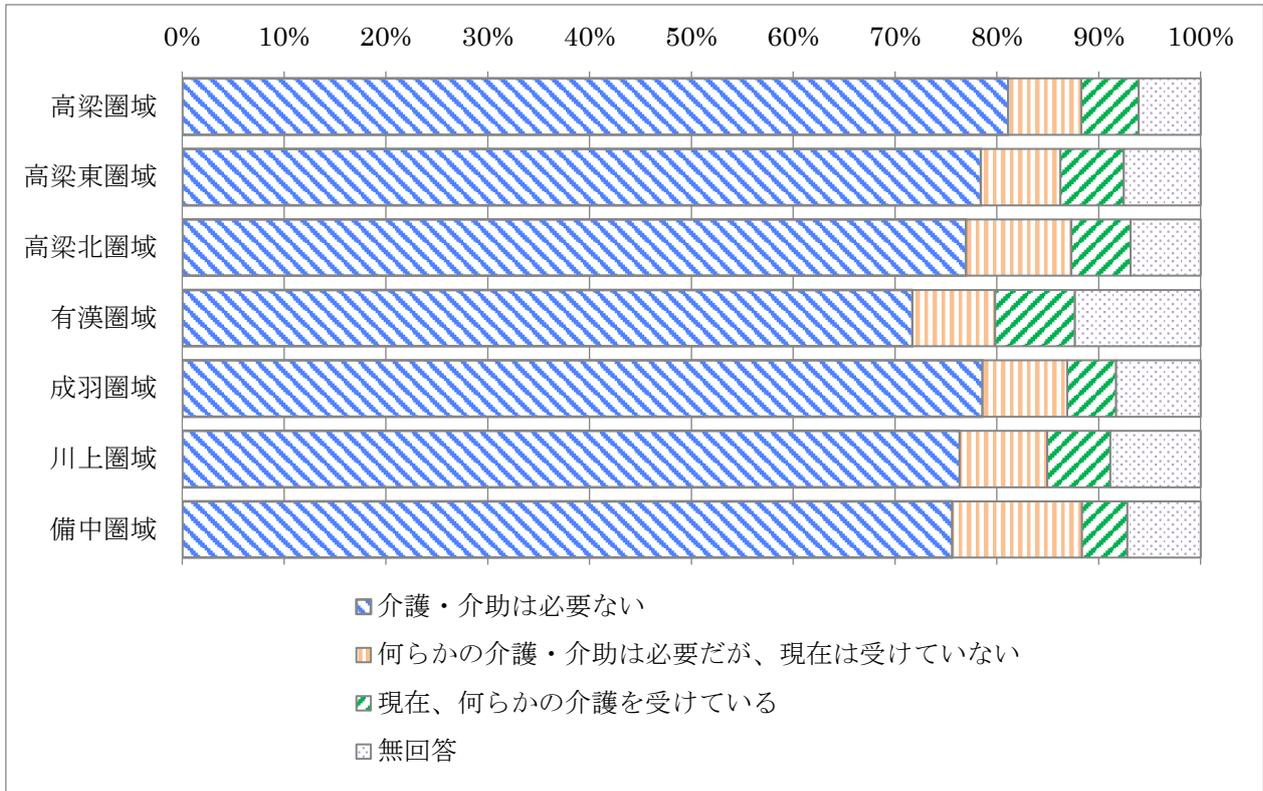
資料：介護予防・日常生活圏域ニーズ調査

【表】 普段の生活で介護・介助が必要である人の割合

日常生活圏域	介護・介助は必要ない	何らかの介護・介助は必要だが、現在は受けていない	現在、何らかの介護を受けている	無回答
高 梁	81.1%	7.2%	5.6%	6.1%
高梁東	78.4%	7.8%	6.2%	7.5%
高梁北	77.0%	10.3%	5.8%	6.9%
有 漢	71.7%	8.1%	7.8%	12.3%
成 羽	78.6%	8.3%	4.8%	8.3%
川 上	76.3%	8.6%	6.2%	8.9%
備 中	75.6%	12.7%	4.4%	7.2%

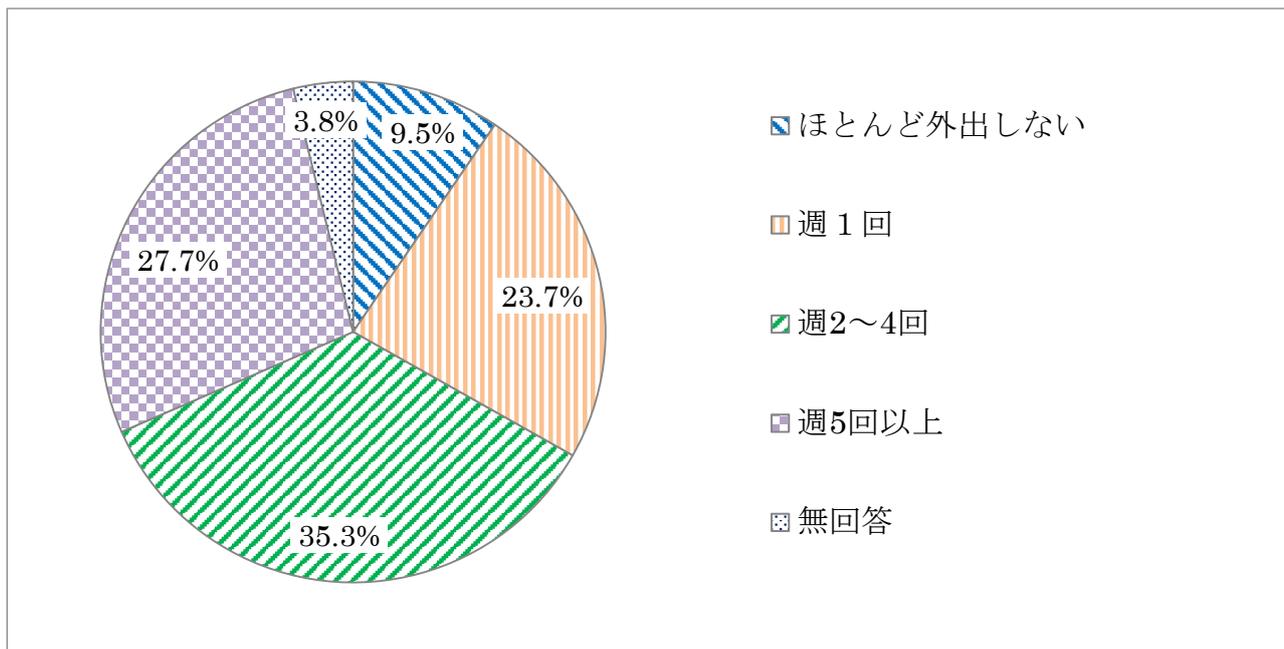
資料：介護予防・日常生活圏域ニーズ調査

【図】 普段の生活で介護・介助が必要である人の割合



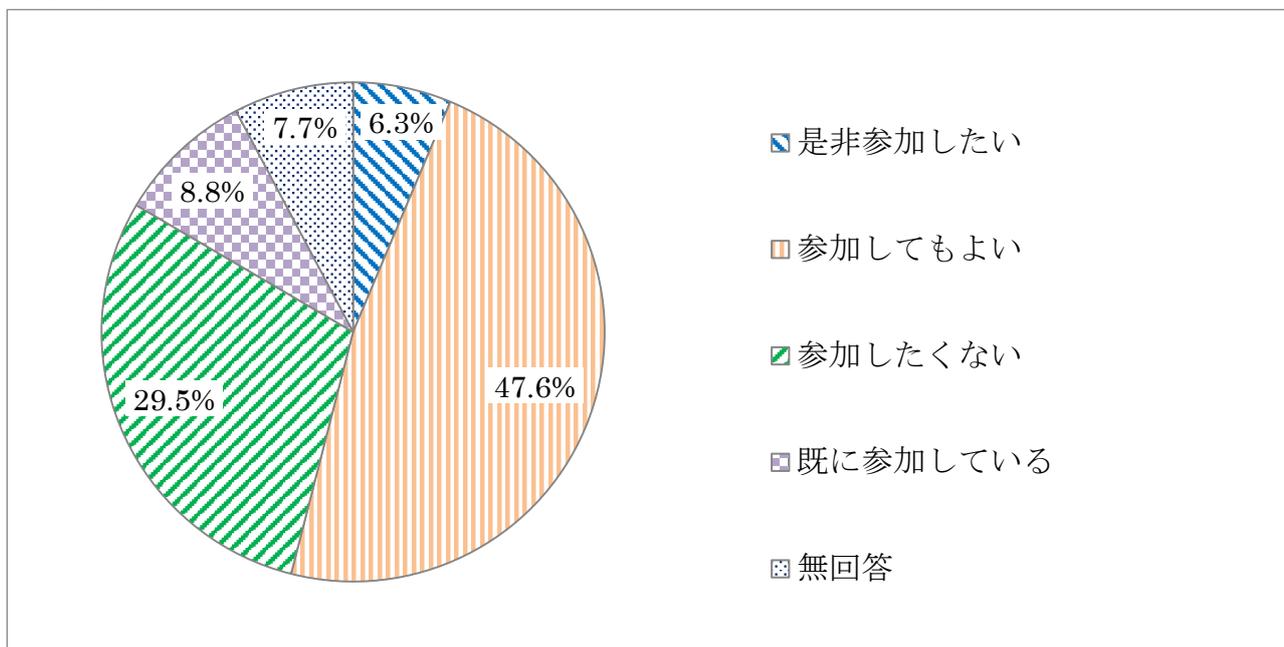
資料：介護予防・日常生活圏域ニーズ調査

【図】週に1回以上外出する割合（高梁市全体）



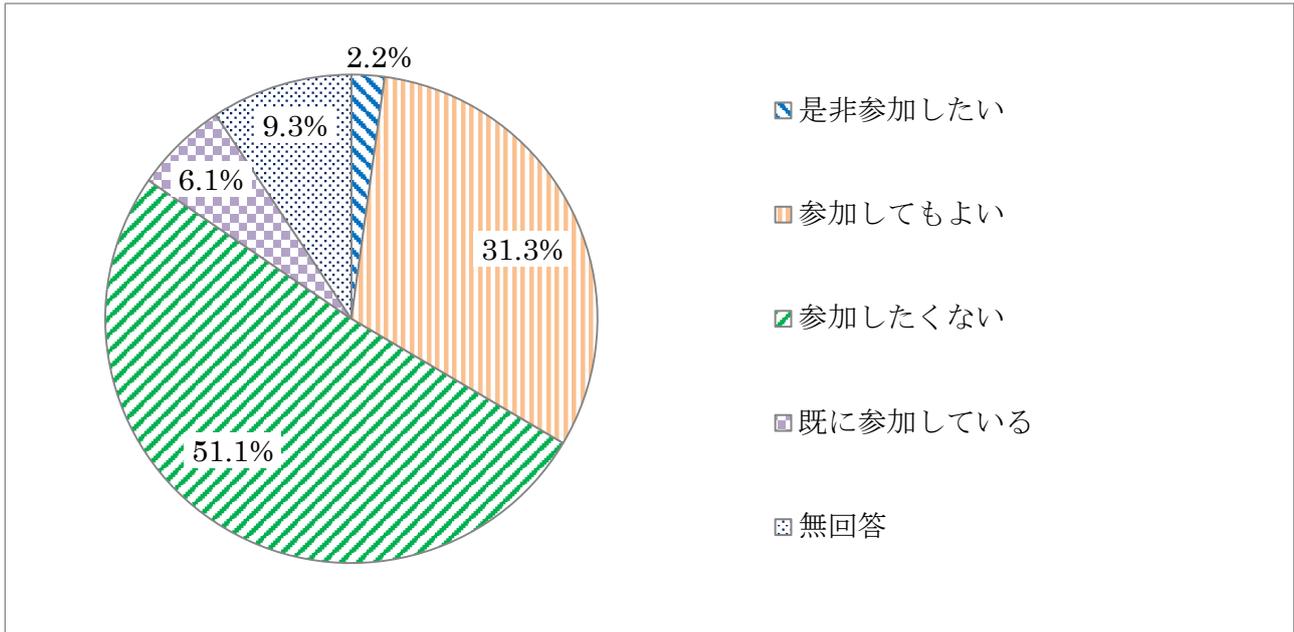
資料：介護予防・日常生活圏域ニーズ調査

【図】地域づくり活動等のグループ活動の参加者として参加意欲の割合（高梁市全体）



資料：介護予防・日常生活圏域ニーズ調査

【図】地域づくり活動等のグループ活動のお世話役として参加意欲の割合（高梁市全体）



資料：介護予防・日常生活圏域ニーズ調査

【表】認知症に関する相談窓口を知っている人の割合（高梁市全体）

	はい	いいえ	無回答
市全体	33.5%	58.0%	8.6%

資料：介護予防・日常生活圏域ニーズ調査

【表】認知症カフェの利用をしている人の割合（高梁市全体）

	利用している	知っているが、 利用していない	知らない	無回答
市全体	0.8%	27.1%	57.1%	14.9%

資料：介護予防・日常生活圏域ニーズ調査

### 3. 介護保険事業の動向（平成27年度～令和元年度）

#### （1）第1号被保険者数、認定者数、給付費

平成27年度から令和元年度までの第1号被保険者数、認定者数、給付費の状況は下表のとおりです。

第1号被保険者数は、平成27年度の12,276人から令和元年度には12,180人に減少しました。認定者数についても、同期間に2,945人から2,881人に減少し、認定率は24.0%から23.7%に下降していますが、給付費については42億7千895万円から45億3千241万円まで増加しています。

各サービスの給付費に占める割合を見ると、施設サービス給付費は、平成27年度の41.5%から令和元年度には42.6%に増加しています。一方、居宅サービスについては33.4%から31.2%へと減少しています。地域密着型サービスは16.1%から18.5%まで増加しており、地域密着型サービスの基盤整備等により、居宅サービスの給付費に占める割合が減少したものと考えられます。

【表】平成27年度～令和元年度まで動向

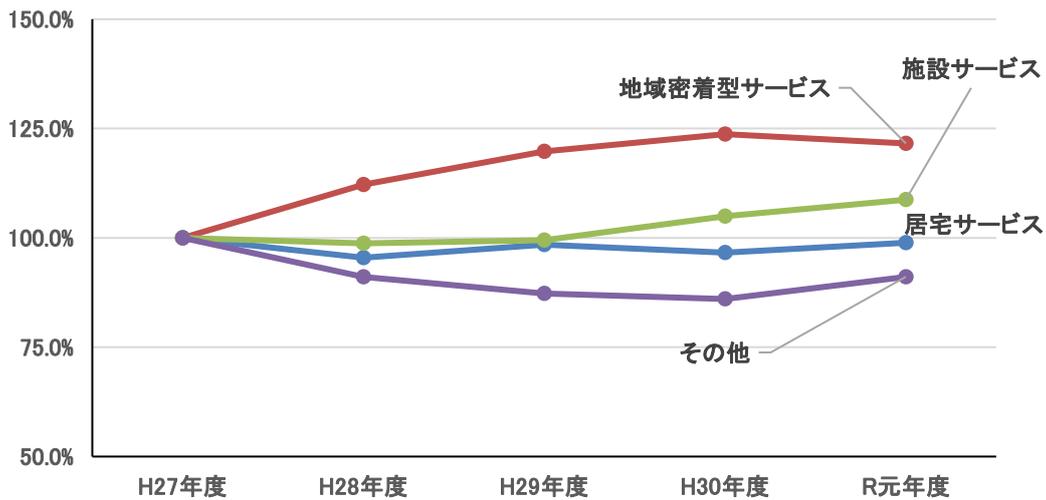
	第6期			第7期		
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成H30年度	令和元年度	
第1号被保険者数（人）	12,276	12,288	12,301	12,217	12,180	
認定者数（人）	2,945	2,991	3,013	2,986	2,881	
要支援1	434	427	408	363	291	
要支援2	321	298	321	358	359	
要介護1	566	606	568	534	487	
要介護2	532	561	560	543	530	
要介護3	404	396	465	477	504	
要介護4	414	424	419	423	397	
要介護5	274	279	272	288	313	
認定率（%）	24.0	24.3	24.5	24.4	23.7	
構成比	要支援1	14.7	14.3	13.5	12.2	10.1
	要支援2	10.9	10.0	10.7	12.0	12.5
	要介護1	19.2	20.3	18.9	17.9	16.9
	要介護2	18.1	18.8	18.6	18.2	18.4
	要介護3	13.7	13.2	15.4	16.0	17.5
	要介護4	14.1	14.2	13.9	14.2	13.8
	要介護5	9.3	9.3	9.0	9.6	10.9
給付費（千円）	4,278,950	4,241,628	4,334,544	4,427,379	4,532,416	
構成比	居宅サービス	1,429,383	1,364,590	1,407,310	1,380,767	1,413,370
	地域密着型サービス	689,207	773,334	825,638	852,666	838,013
	施設サービス	1,775,522	1,753,240	1,765,664	1,862,905	1,930,445
	その他	384,838	350,464	335,932	331,041	350,588
構成比	居宅サービス	33.4	32.2	32.5	31.2	31.2
	地域密着型サービス	16.1	18.2	19.0	19.3	18.5
	施設サービス	41.5	41.3	40.7	42.1	42.6
	その他	9.0	8.3	7.8	7.5	7.7
第1号被保険者一人当たり給付費（円）	348,562	345,185	352,373	362,395	372,120	

※第1号被保険者数及び認定者数は、各年9月末時点。

※給付費は、各年度決算額。なお、千円未満を四捨五入しているため、決算額と必ずしも一致しません。

※その他には、高額介護サービス費、特定入所者介護サービス費、審査支払手数料等を含めます。

【図】居宅サービス・施設サービス・地域密着型サービス等の給付費の推移 (H27=100%)



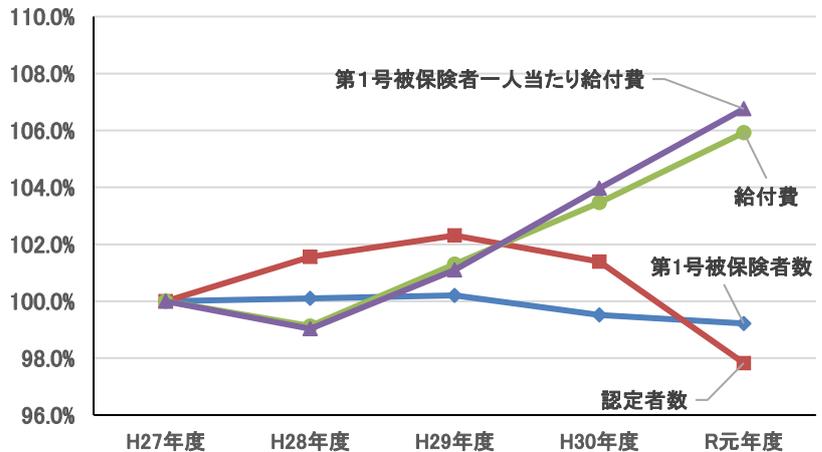
第1号被保険者数・認定者数・給付費について、平成27年度を100.0とする変化指数で経年動向を示すと次のとおりです。

第1号被保険者は、平成29年度までは増加していましたが、平成30年度からは減少に転じており、令和元年度で99.2%となっています。

認定者数についても同様に平成29年度までの間に2.3%増加しましたが、平成30年度からは減少に転じ、令和元年度で97.8%となっています。

給付費は平成27年度の介護報酬改定により一時的に減少しましたが、平成29年度から増加に転じ、令和元年度で105.9%となっています。

【図】第1号被保険者数、認定者数、介護(予防)給付費等の推移 (H27=100%)



【表】第1号被保険者数、認定者数、介護(予防)給付費等の推移

	第6期			第7期	
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
第1号被保険者数(人)	12,276	12,288	12,301	12,217	12,180
変化指数	100.0%	100.1%	100.2%	99.5%	99.2%
認定者数(人)	2,945	2,991	3,013	2,986	2,881
変化指数	100.0%	101.6%	102.3%	101.4%	97.8%
給付費(千円)	4,278,950	4,241,628	4,334,544	4,427,379	4,532,416
変化指数	100.0%	99.1%	101.3%	103.5%	105.9%
第1号被保険者一人当たり(円)	348,562	345,185	352,373	362,395	372,120
変化指数	100.0%	99.0%	101.1%	104.0%	106.8%

※第1号被保険者数及び認定者数は、各年9月末時点。

※給付費は、各年度決算額。なお、千円未満を四捨五入しているため、決算額と必ずしも一致しません。

## 4. 第7期介護保険事業計画の検証

### (1) 第1号被保険者の状況

平成30年から令和2年までの第1号被保険者の合計値については、乖離の幅が0.4%~0.8%となっており、計画値に対して概ね計画どおりでした。

65歳から74歳の前期高齢者と75歳以上の後期高齢者について計画値との乖離状況を見ると、令和2年においては前者が1.8%多く、後者が0.2%少ない状況となっています。

【表】第1号被保険者数の計画値と実績値

	平成30年					令和元年					令和2年				
	計画値		実績		対計画費	計画値		実績		対計画費	計画値		実績		対計画費
	(人)		(人)		(%)	(人)		(人)		(%)	(人)		(人)		(%)
	A	構成比(%)	B	構成比(%)	B/A	A	構成比(%)	B	構成比(%)	B/A	A	構成比(%)	B	構成比(%)	B/A
65~74歳	4,879	40.1	4,887	40.0	100.2	4,898	40.5	4,922	40.4	100.5	4,916	41.0	5,006	41.5	101.8
75歳以上	7,285	59.9	7,330	60.0	100.6	7,182	59.5	7,258	59.6	101.1	7,079	59.0	7,065	58.5	99.8
合計	12,164	100.0	12,217	100.0	100.4	12,080	100.0	12,180	100.0	100.8	11,995	100.0	12,071	100.0	100.6

資料:9月分介護保険事業状況報告

### (2) 要支援・要介護認定者数の状況

要介護(要支援)認定者の総数については、実績値は計画値に対し1.2%~7.1%少なくなっています。一方、その内訳構造について「要介護認定の適正化に関する評価指標」をもとに算出した平均介護度によると、実績値は計画値より高い介護度となっていることから、認定者の重度化が進んでいると考えられます。

【表】介護度別認定者数の計画値と実績値

介護度	平成30年					令和元年					令和2年				
	計画値		実績		対計画費	計画値		実績		対計画費	計画値		実績		対計画費
	(人)		(人)		(%)	(人)		(人)		(%)	(人)		(人)		(%)
	A	構成比(%)	B	構成比(%)	B/A	A	構成比(%)	B	構成比(%)	B/A	A	構成比(%)	B	構成比(%)	B/A
要支援1	410	13.6	363	12.2	88.5	410	13.5	291	10.1	71.0	410	13.6	274	9.7	66.8
要支援2	323	10.7	358	12.0	110.8	325	10.7	359	12.5	110.5	325	10.7	344	12.2	105.8
要介護1	569	18.8	534	17.9	93.8	570	18.8	487	16.9	85.4	570	18.8	428	15.2	75.1
要介護2	561	18.6	543	18.2	96.8	561	18.5	530	18.4	94.5	559	18.5	543	19.3	97.1
要介護3	466	15.4	477	16.0	102.4	467	15.4	504	17.5	107.9	466	15.4	537	19.1	115.2
要介護4	420	13.9	423	14.2	100.7	421	13.9	397	13.8	94.3	421	13.9	390	13.9	92.6
要介護5	273	9.0	288	9.6	105.5	274	9.0	313	10.9	114.2	274	9.1	295	10.5	107.7
合計	3,022	100.0	2,986	100.0	98.8	3,028	100.0	2,881	100.0	95.1	3,025	100.0	2,811	100.0	92.9
平均介護度	2.12		2.16		101.9	2.12		2.24		105.6	2.12		2.27		107.2

資料:9月分介護保険事業状況報告

### (3) 要介護（要支援）認定率の状況

第1号被保険者の要支援・要介護認定率は、7期の3年間で減少傾向にあります。

前期高齢者の認定率は4.50%から4.35%へ減少しており、要支援1の減少が著しくなっています。また、後期高齢者も37.85%から36.82%へ減少しており、同様の傾向がみられます。これは、介護予防の成果が表れているものと考えられます。

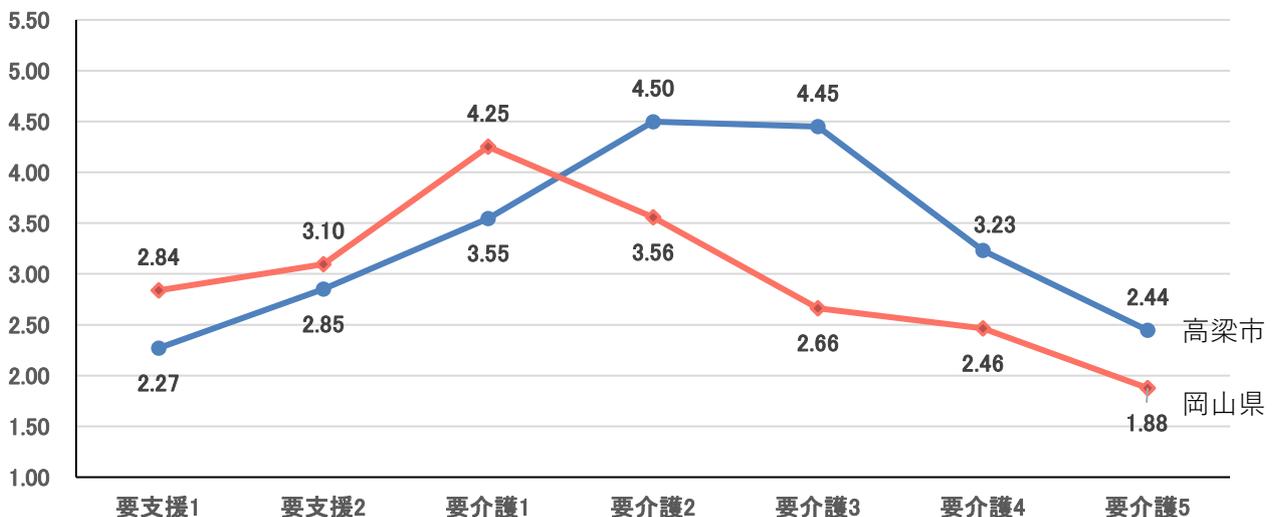
認定率は減少傾向にありますが、各年の合計と県平均合計を比較すると、平成30年では3.85ポイント、令和元年では2.92ポイント、令和2年では2.54ポイント上回っています。

【表】第1号被保険者の要支援・要介護認定率の推移

区 分		要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	合 計	
平成30年	第1号	前期(65~74歳)	0.71	0.47	0.73	0.75	0.73	0.73	0.37	4.50
		後期(75歳以上)	4.49	4.59	6.82	6.93	6.04	5.30	3.70	37.85
		2.97	2.93	4.37	4.44	3.90	3.46	2.36	24.44	
	岡山県平均	2.78	3.09	4.17	3.59	2.66	2.40	1.92	20.59	
令和元年	第1号	前期(65~74歳)	0.30	0.32	0.81	0.71	0.65	0.59	0.40	3.78
		後期(75歳以上)	3.82	4.75	6.19	6.85	6.53	5.09	4.05	37.28
		2.39	2.95	4.00	4.35	4.14	3.26	2.57	23.65	
	岡山県平均	2.82	3.13	4.22	3.58	2.65	2.41	1.91	20.73	
令和2年	第1号	前期(65~74歳)	0.46	0.48	0.91	0.93	0.85	0.36	0.36	4.35
		後期(75歳以上)	3.57	4.55	5.43	7.05	7.02	5.28	3.93	36.82
		2.27	2.85	3.55	4.50	4.45	3.23	2.44	23.29	
	岡山県平均	2.84	3.10	4.25	3.56	2.66	2.46	1.88	20.75	

資料:9月分介護保険事業状況報告

【図】第1号被保険者の要支援・要介護認定率の岡山県平均との比較（令和2年）



資料:9月分介護保険事業状況報告

## (4) 介護予防給付費の状況

各サービスの介護予防給付費の計画値と実績は、次表のとおりです。居宅介護予防サービスは、計画値に対して実績値が上回り、地域密着型介護予防サービスは計画値に対して実績値が下回っています。介護予防給付費の合計では、平成30年度は計画値を下回り、令和元年度は計画値を上回っています。

【表】 介護予防給付費の計画値と実績値

単位：千円/%

サービス種類	平成30年度			令和元年度			実績 変化率 平成30 → 令和元
	計画	実績	対計画比	計画	実績	対計画比	
居宅介護予防サービス計	83,730	86,961	103.9	85,627	98,703	115.3	113.5
介護予防訪問介護	-	-	-	-	-	-	-
介護予防訪問入浴介護	0	0	-	0	0	-	0.0
介護予防訪問看護	3,523	5,366	152.3	3,601	4,593	127.5	85.6
介護予防訪問リハビリテーション	807	909	112.6	1,002	1,071	106.9	117.8
介護予防居宅療養管理指導	824	473	57.4	900	793	88.1	167.7
介護予防通所介護	-	96	-	-	-	-	-
介護予防通所リハビリテーション	25,283	31,011	122.7	25,294	36,426	144.0	117.5
介護予防短期入所生活介護	2,388	1,253	52.5	2,389	1,420	59.4	113.3
介護予防短期入所療養介護(老健)	557	334	60.0	557	61	11.0	18.3
介護予防短期入所療養介護(介護療養)	0	0	-	0	0	-	-
介護予防福祉用具貸与	16,311	18,999	116.5	16,439	20,837	126.8	109.7
介護予防福祉用具購入費	1,869	974	52.1	2,126	1,248	58.7	128.1
介護予防住宅改修費	7,997	7,146	89.4	7,997	6,574	82.2	92.0
介護予防特定施設入居者生活介護	5,975	6,926	115.9	7,118	11,628	163.4	167.9
介護予防支援	18,196	13,474	74.0	18,204	14,052	77.2	104.3
地域密着型介護予防サービス計	19,641	14,057	71.6	20,582	8,700	42.3	61.9
認知症対応型通所介護	0	0	-	0	0	-	-
小規模多機能型居宅介護	16,908	11,253	66.6	17,848	8,670	48.6	77.0
認知症対応型共同生活介護	2,733	2,804	102.6	2,734	30	1.1	1.1
予防給付費合計	103,371	101,018	97.7	106,209	107,403	101.1	106.3

※各年度3月利用分～翌2月利用分

※計画値は、一定以上所得者の利用者負担見直しに伴い影響額補正後の数値

※実績変化率は、平成30年度実績値に対する令和元年度実績値の伸び率。小数点第2位を四捨五入

## (5) 介護給付費の状況

各サービスの介護給付費の計画値と実績値は、次表のとおりです。居宅サービスと地域密着型サービスは、計画値に対して実績値が下回り、施設サービスは、計画値に対して実績値が上回っています。なお、認知症対応型通所介護事業所は平成31年3月で廃止になっています。介護給付費の合計は、平成30年度は計画値を上回り、令和元年度は計画値を下回っています。実績変化率は、介護給付費では全体的に増加となっています。

【表】 介護給付費の計画値と実績値

単位：千円/%

サービス種類	平成30年度			令和元年度			実績 変化率
	計画	実績	対 計画比	計画	実績	対 計画比	H30 → R元
居宅介護サービス計	1,348,313	1,293,806	96.0	1,387,370	1,314,667	94.8	101.6
訪問介護	109,166	94,587	86.6	112,498	93,287	82.9	98.6
訪問入浴介護	3,027	2,630	86.9	3,028	1,430	47.2	54.4
訪問看護	68,918	55,624	80.7	72,978	46,682	64.0	83.9
訪問リハビリテーション	4,663	8,801	188.7	4,600	10,579	230.0	120.2
居宅療養管理指導	9,818	7,142	72.7	10,002	7,620	76.2	106.7
通所介護	282,546	282,132	99.9	286,566	292,199	102.0	103.6
通所リハビリテーション	201,807	205,837	102.0	192,425	198,492	103.2	96.4
短期入所生活介護	168,830	177,347	105.0	175,408	176,029	100.4	99.3
短期入所療養介護(老健)	65,398	59,030	90.3	68,204	58,152	85.3	98.5
短期入所療養介護(介護療養)	0	0	-	0	0	-	-
福祉用具貸与	97,899	94,753	96.8	99,321	96,522	97.2	101.9
福祉用具購入費	5,188	3,969	76.5	6,050	4,055	67.0	102.2
住宅改修費	13,541	8,616	63.6	14,495	11,020	76.0	127.9
特定施設入居者生活介護	145,141	124,250	85.6	169,197	145,910	86.2	117.4
居宅介護支援	172,371	169,088	98.1	172,598	172,690	100.1	102.1
地域密着型介護サービス計	846,155	838,608	99.1	866,041	829,312	95.8	98.9
定期巡回・随時対応型訪問介護・看護	0	0	-	0	0	-	-
地域密着型通所介護	122,199	108,981	89.2	123,293	116,302	94.3	106.7
認知症対応型通所介護	6,971	10,137	145.4	8,372	933	11.1	9.2
小規模多機能型居宅介護	106,012	90,172	85.1	110,595	81,613	73.8	90.5
認知症対応型共同生活介護	319,964	321,772	100.6	320,107	331,038	103.4	102.9
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	263,878	260,463	98.7	264,696	239,615	90.5	92.0
看護小規模多機能型居宅介護	27,131	47,083	173.5	38,978	59,811	153.4	127.0
施設サービス計	1,783,088	1,862,906	104.5	1,909,765	1,930,446	101.1	103.6
介護老人福祉施設	1,123,977	1,132,836	100.8	1,126,806	1,142,927	101.4	100.9
介護老人保健施設	513,307	550,745	107.3	518,487	563,854	108.7	102.4
介護医療院	0	30,423	皆増	143,290	85,955	60.0	282.5
介護療養型医療施設	145,804	148,902	102.1	121,182	137,710	113.6	92.5
介護給付費合計	3,977,556	3,995,320	100.4	4,163,176	4,074,425	97.9	102.0
予防・介護給付費合計	4,080,927	4,096,338	100.4	4,269,385	4,181,828	97.9	102.1

その他給付計	348,306	331,041	95.0	369,103	350,588	95.0	105.9
特定入所者介護(予防)サービス	239,909	233,902	97.5	254,282	238,323	93.7	101.9
高額介護(予防)サービス	90,265	87,495	96.9	95,671	93,402	97.6	106.8
高額医療合算介護(予防)サービス	13,269	6,005	45.3	14,064	14,583	103.7	242.8
審査支払手数料	4,863	3,639	74.8	5,086	4,280	84.2	117.6
標準給付費	4,429,233	4,427,379	100.0	4,638,488	4,532,416	97.7	102.4

※各年度3月利用分～翌2月利用分

※計画値は、一定以上所得者の利用者負担見直しに伴い影響額補正後の数値

※実績変化率は、平成30年度実績値に対する令和元年度実績値の伸び率。小数点第2位を四捨五入

## (6) 介護予防サービスの利用状況

介護予防サービスでは、特に訪問看護や通所リハビリテーション、福祉用具貸与、特定施設入居者生活介護において、第6期の実績から推計しましたが、計画値に対して実績値が大きく上回っています。

【表】介護予防サービス別利用実績の対計画比

サービス種類		平成30年度			令和元年度			
		計画	実績	対計画比	計画	実績	対計画比	
居宅サービス	訪問介護	人	-	-	-	-	-	
	訪問入浴介護	回	0	0	-	0	0	-
		人	0	0	-	0	0	-
	訪問看護	回	648	955	147.4%	665	817	122.9%
		人	168	241	143.5%	180	204	113.3%
	訪問リハビリテーション	回	295	158	53.6%	367	185	50.4%
		人	36	36	100.0%	48	40	83.3%
	居宅療養管理指導	人	132	83	62.9%	144	143	99.3%
	通所介護	人	-	4	-	-	-	-
	通所リハビリテーション	人	852	1,006	118.1%	852	1,128	132.4%
	短期入所生活介護	日	389	207	53.2%	389	227	58.4%
		人	48	53	110.4%	48	54	112.5%
	短期入所療養介護(老健)	日	67	35	52.2%	67	7	10.4%
		人	12	11	91.7%	12	1	8.3%
	短期入所療養介護(医療施設)	日	0	0	-	0	0	-
		人	0	0	-	0	0	-
福祉用具貸与	人	1,872	2,167	115.8%	1,884	2,382	126.4%	
特定福祉用具販売	人	72	48	66.7%	84	48	57.1%	
住宅改修	人	60	67	111.7%	60	59	98.3%	
特定施設入居者生活介護	人	84	102	121.4%	96	144	150.0%	
介護予防支援(ケアプラン)	人	4,104	3,055	74.4%	4,104	3,192	77.8%	
地域密着型サービス	認知症対応型通所介護	人	0	0	-	0	0	-
	小規模多機能型居宅介護	人	264	180	68.2%	276	143	51.8%
	認知症対応型共同生活介護	人	12	14	116.7%	12	1	8.3%

※対計画比は小数点第2位を四捨五入

## (7) 介護サービスの利用状況

居宅サービスの訪問介護、訪問看護、特定福祉用具販売、住宅改修において、第6期の実績から推計しましたが、計画値に対して大きく下回っています。地域密着型サービスでは、小規模多機能型居宅介護の利用が計画値に対して大きく下回っています。

施設サービスでは、介護医療院を除いて、概ね計画どおりの利用となっています。

【表】介護サービス別利用実績の対計画比

サービス種類			平成30年度			令和元年度		
			計画	実績	対計画比	計画	実績	対計画比
居宅サービス	訪問介護	回	41,852	30,061	71.8%	43,118	28,567	66.3%
		人	3,396	3,360	98.9%	3,408	3,256	95.5%
	訪問入浴介護	回	271	243	89.7%	271	130	48.0%
		人	72	79	109.7%	72	45	62.5%
	訪問看護	回	10,553	8,140	77.1%	11,174	7,320	65.5%
		人	1,596	1,610	100.9%	1,668	1,467	87.9%
	訪問リハビリテーション	回	1,672	1,574	94.1%	1,649	1,856	112.6%
		人	228	306	134.2%	240	343	142.9%
	居宅療養管理指導	人	1,296	1,152	88.9%	1,320	1,215	92.0%
	通所介護	回	40,866	41,084	100.5%	41,393	41,908	101.2%
		人	4,872	4,651	95.5%	4,884	4,645	95.1%
	通所リハビリテーション	回	26,507	25,862	97.6%	25,193	25,327	100.5%
		人	3,528	3,418	96.9%	3,552	3,386	95.3%
	短期入所生活介護	日	22,141	22,922	103.5%	23,014	22,343	97.1%
		人	1,764	2,027	114.9%	1,776	2,071	116.6%
	短期入所療養介護(老健)	日	6,750	5,854	86.7%	7,027	5,705	81.2%
		人	756	714	94.4%	756	690	91.3%
	短期入所療養介護(医療施設)	日	0	0	-	0	0	-
		人	0	0	-	0	0	-
	福祉用具貸与	人	7,632	7,390	96.8%	7,728	7,599	98.3%
特定福祉用具販売	人	180	142	78.9%	204	144	70.6%	
住宅改修	人	132	85	64.4%	144	94	65.3%	
特定施設入居者生活介護	人	792	708	89.4%	912	797	87.4%	
居宅介護支援(ケアプラン)	人	12,732	12,005	94.3%	12,744	11,976	94.0%	
地域密着型サービス	定期巡回・随時対応型訪問介護看護	回	0	0	-	0	0	-
		人	0	0	-	0	0	-
	地域密着型通所介護	回	16,781	14,497	86.4%	16,901	15,267	90.3%
		人	1,656	1,582	95.5%	1,668	1,648	98.8%
	認知症対応型通所介護	回	804	997	124.0%	936	94	10.0%
		人	72	101	140.3%	84	8	9.5%
	小規模多機能型居宅介護	人	636	551	86.6%	660	482	73.0%
	認知症対応型共同生活介護	人	1,332	1,357	101.9%	1,332	1,388	104.2%
	地域密着型特定施設入居者生活介護	人	0	0	-	0	0	-
	地域密着型介護老人福祉施設	人	1,032	998	96.7%	1,032	905	87.7%
看護小規模多機能型居宅介護	人	120	252	210.0%	168	277	164.9%	
施設サービス	介護老人福祉施設	人	4,704	4,778	101.6%	4,704	4,676	99.4%
	介護老人保健施設	人	1,992	2,079	104.4%	2,004	2,084	104.0%
	介護医療院	人	0	97	皆増	480	265	55.2%
	介護療養型医療施設	人	456	453	99.3%	384	424	110.4%

※対計画比は小数点第2位を四捨五入